

# 市議会ニュース

2024年 春号 3月議会特集

日本共産党 高知市議団

第500回高知市議会定例会で、2024年度一般会計当初予算など79議案が可決しました。

## 市民運動で、中学卒業まで 医療費無料化が実現 10月から

### —西敷地は、広場として整備へ—

2024年度当初予算には、日本共産党が市民と共に署名運動など長年取り組んできた子どもの医療費無料化の拡充など子育て支援策や、災害や地球温暖化対策、市道・河川等の生活密着型予算の増額が盛り込まれました。また、国民健康保険や介護保険の保険料は、初めてそろって据え置かれ、低所得層は軽減が図られることとなりました。日本共産党は、これらの予算を歓迎し、賛成しました。

日本共産党が旧来型の特別対応の是正を求めてきた同和関連事業についても、昨年からの改良住宅の入居者募集が透明化されるなど、改善されています。

碎石が敷き詰められロープが張られたままになっているオーテピア西敷地については、カラー舗装にベンチ等を配置した誰もが利用できる広場として整備する方向も示されました。

日本共産党は、桑名新市政のこれからの市政運営について、市民の要望に合致する前進面は大いに評価すると同時に、国の悪政をそのまま高知市に持ち込むような市民の願いに反する動きには厳しい論戦で挑むという、是々非々の立場で全力を尽くします。

代表質問  
より



これでいい  
のか?!

## 「特定利用港湾」 拙速な判断は重大問題！ 市長は「県の意向を尊重」 受け入れに追従

国の説明では「武器・弾薬」の輸送の明記があり、米軍後方支援可能な「重要影響事態」や武力行使可能となる「存立危機事態」も平時の中に含まれ、武器・弾薬輸送を担う港湾となる。非核平和都市宣言にも反し、市民には知らせないまま、拙速な受け入れ判断をすべきでないとし事に申入れよと問いました。

市長は、「重要影響事態」や「存立危機事態」は国からの説明はないが、既存の法律のものであり、有事ではない。県の意向を尊重、協力をするのが自治体の務め。申し入れはしないと答弁しました。

市民に知らせること自体を拒否した桑名市長の姿勢は許せません。

その後、県から高知市、須崎市、宿毛市の3市への説明会が行われましたが、市議会の指摘や住民説明など一切無視し、知事は強引に指定を受け入れました。

福井、熊本、鹿児島、沖縄の県知事は、説明不足として指定への同意を見送っています。

住民が戦争に巻き込まれ、命や暮らしが脅かされかねないこの「特定利用港湾」の受け入れ、強く撤回を求めています。



## 物価高の下、低所得者の 皆さんへの支援拡充

令和6年度税制改正による定額減税と、住民税非課税世帯等への支援に該当する方への給付金支給が実施されます。該当者には、通知が行きますので必要事項を記入し返信してください。(①②の返送期限5月31日)

- ① 令和5(2023)年度個人住民税均等割のみ課税世帯へ10万円の給付
- ② 令和5(2023)年度住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯への給付の加算として、18歳以下の児童1人当たり5万円を支給。
- ③ 新たに住民税非課税等となる世帯への給付  
令和6(2024)年度個人住民税において新たに住民税非課税又は均等割のみ課税となる世帯に対し、1世帯当たり10万円を支給。対象となる児童がいる場合には、児童1人当たり5万円を加算。
- ④ 定額減税は令和6(2024)年度で  
課税世帯には令和6年度の所得税及び住民税から、一人あたり計4万円減税が行われます。減税しきれない方には、上回る額が1万円単位で切り上げた額が支給されます。

※①②③のお問い合わせは、給付金担当窓口(Tel.856-6935)へ